

特集にあたって -- 忘れられた中東の貧困途上国 (特集 イエメン -- 忘れ去られた「アラブの春」の落とし子)

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	248
ページ	2-3
発行年	2016-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002942

特集にあたって

―忘れられた中東の貧困途上国―

佐藤 寛

二〇一五年九月、ニューヨークでは国連総会が開催され、今後一五年間の世界全体が取り組むべき課題として持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）が合意された。

二〇三〇年までに貧困を削減し、同時に環境的にも持続可能な世界を形づくっていくこうとするこの目標（決議文書の正式名称は「二〇三〇年に向けたビジョン」）我々の世界を変革する」には、世界の二〇〇カ国近い国連加盟国が賛同しイエメン政府代表も当然そこには含まれている。しかしながら、その本国であるイエメンでは貧困削減への取り組みどころか、政治的・軍事的混乱のなかで人々がこれまで享受してきたささやかな生活すら維持できない事態に立ち至っている。当然のことながら空爆や戦闘は農地や住宅地を破壊

し、環境的にも大きな負のインパクトを与え続けている。SDGsに取り組む以前の前提が成り立っていないのが、現在のイエメンである。いったいなぜ、こんなことになってしまったのか。

二〇一一年初頭からアラブ世界で将棋倒しのに広まった「アラブの春」が、現在の中東地域の混乱の起点になっていることは誰しもが指摘する。一月のチュニジアのベンアリ大統領の辞任に端を発し、盤石と思われていたエジプトのムバラク大統領までもが二月に辞任に追い込まれると、これに勇気づけられて抑圧的な政府による支配をそれまで半ばあきらめて受容していた若者達を中心に「民主化」、「より自由な社会」を求めるデモがアラブ世界全体に広まっていった。イエメンもこの例に漏れず、一九七八年以来三三年間にわたつ

て政権を維持してきたサレハ大統領の退陣を求めるデモが発生した。当初は力で制圧しようとしたサレハは、しかしながら国内外の世論の高まりや近隣諸国、特にサウジアラビアをはじめとする湾岸協力会議（GCC）諸国からの圧力を受け、二〇一一年一月に辞任を受け入れた。

この時点でGCC諸国と欧米を中心とする国際社会が描いたシナリオは、サレハからハーディー副大統領に政権を委譲（暫定大統領に就任）のうえ挙国一致内閣を組織、二年半の移行期間の間に国民各層の意見を踏まえて新たな憲法を起草し、これを国民投票で承認したうえで新たな議会選挙、大統領選挙を経て「新生イエメン」を船出させるというものであった。しかし、政権移譲から四年あまりを経て現在イエメンは新生どころか、様々な国内勢力の対立に、様々な外国勢力が介入する分断状態に立ち至っている。のみならず、国民の多くはサウジアラビアを核とする「有志連合軍」による空爆におびえる毎日を送っている。

二〇一五年三月末に「暫定政権を支援するため」に突然始まった空爆は、首都サナアを制圧しているホーシー派を駆逐することに成功しておらず、他の都市でも暫定政権の影響がこの空爆によって回復する兆しはない。にもかかわらずこの空爆による一年間の死者は七〇〇人に迫り、国内難民も大量に発生し、全人口の大半が食料支援、医療援助を必要とする状態に追い込まれている。

加えて、こうした無政府状態を利用した「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）、さらには「イスラーム国」の影響を受けた勢力も国内各地に点在し、実質的に首都サナアを支配しているホーシー派との戦闘を続け、さらに前大統領のサレハも依然として軍部内に大きな影響力を及ぼすなど混乱の度は増すばかりである。国連は、イエメン問題を担当する事務総長特使を任命して諸勢力間の調停と和平への道を模索しているが、ジ

『アラブの春から5年間のイエメン重要日誌』

2011年2月	サナアで学生を中心とするデモが発生、治安部隊が発砲したことに反発が強まる。
2011年6月	大統領府で何者かによる爆発。サーレハ大統領重傷でサウジに搬送される。
2011年9月	サーレハ大統領治療を終えて帰国。この間ハーディー副大統領はサーレハ追放に向けた動きを一切せず。
2011年11月	GCC 諸国の調停案を受け入れ、サーレハはハーディーへの権力移譲に同意。
2012年2月	暫定大統領選挙。事実上ハーディーの信任投票。
2013年3月	「国民対話」のメンバー確定。対話開始。
2014年2月	「国民対話」作業完成。6地域による連邦制に合意。
年9月	ホーシー派サナアを実質的に支配下に。ハーディーと「和平合意」。
2015年1月	ホーシー派ハーディーを軟禁。ハーディーはいったん辞職声明。ホーシー派「大統領評議会」設置宣言。
2015年2月	ハーディー、アデンに脱出。ホーシー派政権を認めず、辞職声明撤回。
2015年3月26日	「暫定政権の要請にこたえて」サウジ主導の有志連合軍がイエメン空爆を開始。
2015年6月	ジュネーブでの各派による和平交渉失敗。アデン、タイズ、ハドラマウトをめぐるホーシー派、暫定政権、アルカーイダ系、地域住民自警団などによる戦闘、収束せず。
2016年3月	ホーシー派とサウジとの直接交渉開始との報道。

ユネーブで開催された会議も必ずしも成果を上げていない。

「アラブの春」から五年、イエメンはこれからいったいどこへ向かうのか。本特集では、アラブの最貧国の紛争が地域政治、国際政治にもつ意味は何なのかを様々な角度から分析する。

本特集の構成は以下のとおりである。

まず初めに、イエメン政治史の専門家である松本弘（大東文化大学）が、現在首都をコントロールしているホーシー派といわれる勢力はいかにしてサーレハ長期政権下でその力をつけてきたのかを分析し、「シーア」というラベリングを施してイスラームの宗派イデオロギーで理解しようとするのがいかにゆがんだ認識をもたらしているかを指摘する。

第二論文では、現代イエメン政治の専門家である川嶋淳司（放送大学）が二〇一一年のアラブの春から、GCC調停の計画に沿って曲がりなりにも最終合意にまでこぎつけた「国民対話」に至る経緯を整理し、この国民対話の成果がなぜ移行期間の第二段階につながることができなかったのか、さらには暫定政権の破たんに至る経緯

を解説する。

第三論文では現代イエメン社会の専門家である野中重紀子（アイキャン）が、二〇一五年三月のサウジによる空爆開始を受けて対岸のジブチに難民として流出しているイエメン人の背景、難民キャンプでの生活の様子、今後の彼らの生存戦略について、レポートする。

第四論文では、辻上奈美江（東京大学）が、サウジアラビアの王位継承（二〇一五年）後にサウジの対イエメン政策がどのように変化してきたのか、なぜ空爆という手段に至ったのかをサウジ国内の状況を踏まえつつ分析する。

第五論文では、石黒大岳（アジア経済研究所）が湾岸諸国、特にオマーンとクウェートが、どのようにに和平に向けた調停努力を行ってきたのか、その背景は何かを分析する。

第六論文では、堀抜功二（日本エネルギー経済研究所）が、有志連合軍として陸軍を派遣したUAE（アラブ首長国連邦）を取り上げ、イエメンでの戦闘によってUAE軍に死者が出たという衝撃をUAE社会がどのように受け止めたのか、これが今後の湾岸諸国の国内外政治にどのようなインパクトをもつのかについて分析する。

第七論文は、アメリカのイエメン研究者であるダニエル・ヴァリスコ氏が昨年来日時に行った「イエメンと部族」の講演要旨を採録する。中世以来の歴史的背景を社会人類学的に分析したものであり、今後のイエメン社会を占ううえでも重要な示唆をもつ。

第八論文は、イランの専門家である鈴木均（アジア経済研究所）が執筆する。サウジアラビアはシーア派に属するホーシー派の勢力伸長の背景にイランの影響力があるとの想定で、イエメンに対する空爆を開始したが、イランからはこの展開がどのようにとらえられているのかを紹介する。

最後にイエメン社会・経済の研究者である佐藤寛が「国民対話」によって今後のイエメンの方向性として打ち出された「連邦制」にはいかなる現実性と必然性があるのか、を検討する。

本特集が、混とんとしていて、理解不能に思われる中東の現状を理解し、また今後の解決策を模索する一助となれば幸いである。

（さとう かん／アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員）